

市長に質問!

山浦議員(戸塚区)・議案関連質問

新たな劇場整備について

市第2号議案関連(横浜市新たな劇場整備検討委員会条例の制定)

Q:山浦 新たな劇場整備に関しては、施設の運営や財源などの課題があります。多面舞台やオーケストラピットを備えた劇場となると、他都市の公表データでは、兵庫県の芸術文化センターは200億円、滋賀県のびわ湖ホールは227億円といった整備費がかかっている例があります。劇場整備の検討に当たっては、検討委員からのご意見だけでなく、市民の皆様の関心を高め、ご意見を伺っていくことが大切です。市民の意見を聴くことについて見解を伺います。

A:市長 新たな劇場は、本格的な舞台芸術の体験とともに、交流、学びなどの場として、多くの市民の皆様にご利用していただきたいと考えています。市民の皆様の声は大変大切に、今後、委員会の検討状況など積極的に情報発信し、ご意見など伺ってまいります。

みなとみらい公共駐車場について

市第3号議案関連(横浜市みなとみらい公共駐車場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定)

Q:山浦 みなとみらい公共駐車場は、みなとみらい21地区の街づくりにあたり、公共的な駐車需要に対応するために、公益財団法人横浜市建築助成公社が主体となって整備し、平成3年に供用開始されたものです。横浜市建築助成公社の解散にあたり、その債務約50億円は平成27年度から市が負担し、令和2年度の市に移管予定までには債務が解消されると聞いています。現在、本駐車場の収支は赤字と聞いており、債務が解消されても移管後に市から新たに負担がないか懸念されます。移管後に市の新たな負担は見込まれているか伺います。

A:市長 現在、公社で計上されている減価償却費などが、移管に伴い不要となります。その結果、駐車場利用者からの利用料金で、維持管理や運営に必要な支出を賄うことができるため、新たな負担は想定しておりません。

市税の一部引き下げについて

市第6号議案関連(横浜市市税条例等の一部改正)

Q:山浦 本議案は、市税の一部の課税割合を引き下げ、エリア内に民間プロジェクトを誘導しようとするものです。横浜市でも、平成14年に初めて地域指定を受けて以来、横浜都心・臨海地域などで民間開発を誘導しながら、都市づくりを進めてきました。都市再生緊急整備地域の指定を受けてから、これまでの間で横浜のまちづくりにどのような効果があったのか伺います。

A:市長 みなとみらい21地区を中心に、11件の民間プロジェクトが国から認定を受け、業務機能やホテル、商業施設の集積を図ってきました。また、新たなMICE施設につながる歩行者デッキなどのインフラ整備に対しても、国の財政支援を受けておりまして、都心臨海部のまちづくりに貢献しています。



空家対策について

市第12号議案(横浜市建築基準条例の一部改正)

Q:山浦 本市の空家の戸数は増加傾向にあり、適切な管理が行われず、防災、衛生、景観などの面で、周辺の地域住民の生活環境に影響を及ぼすものも生じています。不動産市場で流通しているものを除いて本市の空家は約2万1千戸あり、平成20年からの5年間で約1.3倍に増加しています。このような状況のなかで、空家対策も含めた既存建築ストックの有効活用を柱の一つとして、平成30年6月に建築基準法の一部が改正されました。今回の条例改正は、この建築基準法の改正を踏まえ行うものと聞いていますが、今回の建築基準条例の改正の趣旨について伺います。

A:市長 建築基準法の改正を踏まえ、防火や避難の安全性を確保したうえで、一戸建て住宅などの小規模な建物の用途変更を行いやすくする規制の合理化を図ります。それにより、既存建築ストックの活用が促進されることを目指しています。この改正は、空家対策にも有効だと考えています。

小規模校対策について

市第17号議案関連(横浜市立学校条例の一部改正)

Q:山浦 地域にとって、学校を統合するということは非常にデリケートなテーマであり、地域において合意形成を図るのは容易なことではない、と思います。小規模校対策の検討の進め方について伺います。

A:教育長 地域に検討部会を設置し、まず、複数の学区区域変更案をお示しし、それでは学校規模の適正化が図られない場合は、学校統合について検討しています。検討部会での検討内容は毎回リーフレットにまとめ、通学区域内の全てのお宅に配付することや、保護者説明会を行うことで、保護者や地域の皆様からご意見をいただき、部会での議論に反映させております。

議会だより

視察 自立援助ホーム「あいらんど」



義務教育終了後15歳から22歳までの家庭がない児童や、家庭にいないことができない児童が入所して自立を目指す家・社会的擁護施設が自立援助ホームです。全国に164ヶ所、横浜市内に5ヶ所。そのうちの1つ横浜市内の自立援助ホーム「あいらんど」(定員6名)を、5月13日、会派12名で視察しました。

児童虐待の急増が社会問題となる中、一時保護施設や養護施設の不足が大きな課題です。自立援助ホームの児童受入数は擁護施設全体の数%程度とわずかですが、傷ついた子どもたちを救うために、自立援助ホームのように暖かく家庭環境に近い手厚いサービスが受けられる援助施設が求められます。

ヒアリング 児童虐待について

視察の翌日(5月14日)、児童虐待の現状について、こども青少年局の担当者にヒアリングしました。

H29年度の横浜市の児童虐待の相談件数は6,796件。H28年の児童福祉法の改正や、H29年からの警察との連携強化により、問題の早期発見に繋がっています。しかし、相談件数が年々増加しており、現場は大変な状況です。

国の緊急総合対策などにより、今年度は児童福祉司が21名増員されました。児童福祉司は様々な経験や知識が必要な専門職であることから、増員とともに、人材育成が大きな課題となってきています。



勉強会 活動の情報発信・スマホ動画作成



通信が5G(第5世代移動通信システム)に変わるのに伴い、SNS上のPRやコミュニケーションが一気に動画へ移行します。政治の世界も同様の変化が見込まれており、会派でも動画を使った情報発信に挑戦しています。

5月15日、プリズムゲート(株)の芝田弘美社長を講師に、スマホ動画作成の勉強会を行いました。

自力で動画編集をマスターするには結構時間がかかります。そこで、勉強会を通じて、スマホだけで簡単に動画を編集する方法を学びました。初心者でも2時間の勉強会だけで、動画一本は作れるようになりました。

「現場の声を政治へ」

「ボトムアップ型の政治」を実現する為に、現場の声を聞き、その声を議会や横浜市政に活かしていく活動を、会派として積極的に行ってまいります。

- ①議会報告書(年4回)発行
- ②市内現場視察の重視
- ③市民・団体との意見交換会
- ④会派内勉強会
- ⑤SNSでの情報発信
- ⑥市民記者との協働